



経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局発表

平成29年12月26日(火)

午前10時00分 解禁

職業安定部職業安定課

担当 課長 湯浅 正規

地方労働市場情報官 小川 正人

電話 075-241-3268(ダイヤル)

京都府内の雇用失業情勢（平成29年11月分）

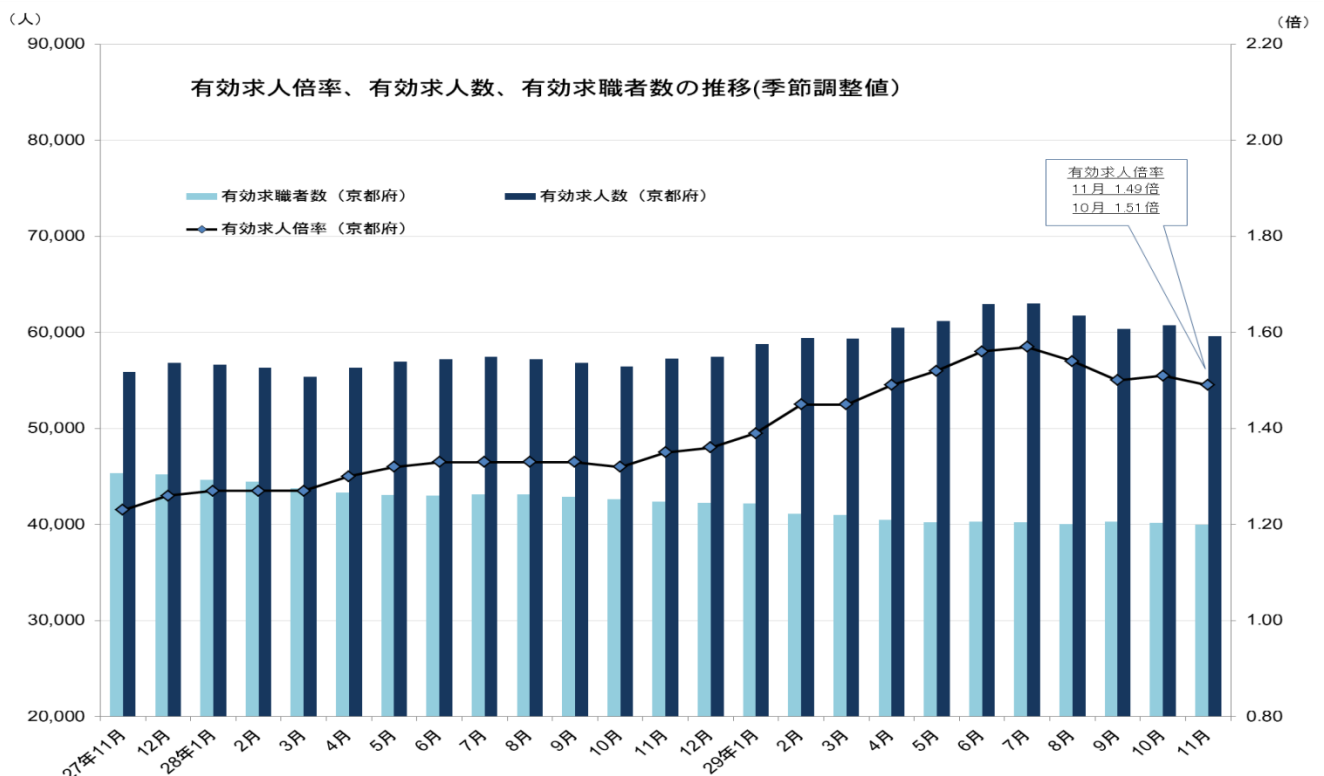
京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

< 11月の特徴 >

- 雇用保険被保険者数は、前年同月比3.0%増と92か月連続で増加している。
- 有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は前年同月比で減少している。
- 有効求人倍率(季節調整値)は、1.49倍で前月より0.02ポイント低下したが、依然として、高水準を維持している。
- 正社員の有効求人倍率(原数値)は1.16倍で、前年同月より0.17ポイント上昇し、統計開始(平成17年1月)以降、最も高い水準となった。

京都府計(原数値)	28年11月	29年11月	前年同月比 % (差P)	(前月発表値)
雇用保険被保険者数(人)	726,496	748,554	+3.0	(+ 3.1)
有効求職者数(人)	58,812	61,889	+5.2	(+ 7.9)
有効求職者数(人)	40,488	38,266	▲5.5	(▲5.4)
受給者実人員(人)	8,724	8,237	▲5.6	(▲2.6)
正社員有効求人倍率(倍)	0.99	1.16	+0.17P	(+0.19P)

京都府計(季節調整値)	29年10月	29年11月	前月差(ポイント)
有効求人倍率(倍)	1.51	1.49	▲0.02P



雇用保険及び職業紹介指標

- 平成29年11月末の雇用保険適用事業所数は44,071件で、前年同月比2.5%増と平成22年12月から84か月連続で増加している。
- 被保険者数は748,554人で、同3.0%増と92か月連続で増加している。
- 同年11月の雇用保険の受給資格決定件数は2,143人で、前年同月比2.0%増加した。平成29年3月以来の前年同月比増となった。
- 11月の雇用保険の受給者実人員は8,237人で、前年同月比5.6%減と平成25年2月から58か月連続で減少した。
- 基本受給率は1.09%となり、平成25年2月以来、前年同月比での減少が58か月連続している。
- 紹介件数は10,063件と前年同月比で13.0%減、就職件数は2,908件で同4.5%減となった。就職率は37.2%となり前年同月比1.1ポイント減となった。

	雇用保険				職業紹介			⑧ 就職率
	雇用指標		失業指標		⑥ 紹介件数 (パート含む)	⑦ 就職件数 (パート含む)	⑤ 基本受給率(%)	
	① 適用事業所数	② 被保険者数	③ 受給資格決定件数	④ 受給者実人員				
24年度	*41,907	*695,949	40,172	*12,884	268,844	46,865	30.3%	
25年度	*42,105	*702,070	36,363	*11,401	232,050	46,411	32.5%	
26年度	*42,309	*708,687	34,681	*10,330	199,090	42,991	31.6%	
27年度	*42,542	*718,081	32,604	*9,469	179,482	41,991	33.7%	
28年度	*43,002	*726,962	30,202	*8,484	156,586	38,969	33.8%	
平成28年11月	42,976	726,496	2,102	8,724	11,568	3,044	38.3%	
12月	42,989	726,577	1,593	8,020	9,068	2,647	39.8%	
平成29年1月	43,027	726,851	2,324	7,916	11,571	2,498	25.8%	
2月	43,171	730,223	1,984	7,423	13,961	3,168	32.9%	
3月	43,345	734,090	2,511	7,345	16,394	4,318	39.3%	
4月	43,604	736,930	3,561	6,912	13,612	3,573	28.4%	
5月	43,746	746,789	3,543	8,025	13,387	3,634	35.9%	
6月	43,902	749,040	2,559	8,222	13,254	3,670	38.9%	
7月	44,048	748,088	2,276	8,381	11,453	3,083	35.9%	
8月	44,133	747,565	2,217	9,129	11,046	2,851	31.6%	
9月	43,896	747,162	2,271	8,509	11,977	3,200	34.8%	
10月	44,020	747,255	2,444	8,623	11,016	3,133	35.6%	
11月	44,071	748,554	2,143	8,237	10,063	2,908	37.2%	
平成24年度	0.8	0.5	▲ 0.7	2.9	▲ 2.2	▲ 1.3	1.5	
平成25年度	0.5	0.9	▲ 9.5	▲ 11.5	▲ 13.7	▲ 1.0	2.2	
平成26年度	0.5	0.9	▲ 4.6	▲ 9.4	▲ 14.2	▲ 7.4	▲ 0.9	
平成27年度	0.6	1.3	▲ 6.0	▲ 8.3	▲ 9.8	▲ 2.3	2.1	
平成28年度	1.1	1.2	▲ 7.4	▲ 10.4	▲ 12.8	▲ 7.2	0.1	
平成28年11月	1.5	1.0	▲ 0.6	▲ 7.4	▲ 7.2	▲ 3.1	0.2	
12月	1.4	0.9	▲ 11.4	▲ 9.0	▲ 15.0	▲ 7.2	1.5	
平成29年1月	1.3	1.3	▲ 4.3	▲ 10.5	▲ 10.4	▲ 6.5	▲ 0.8	
2月	1.4	1.8	▲ 15.0	▲ 13.4	▲ 16.0	▲ 5.1	2.1	
3月	1.8	2.4	4.7	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 6.9	▲ 1.7	
4月	2.1	2.6	▲ 8.0	▲ 11.8	▲ 11.2	▲ 2.4	0.8	
5月	2.1	2.8	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 6.3	2.7	1.8	
6月	2.1	2.8	▲ 0.2	▲ 10.2	▲ 9.1	1.3	2.9	
7月	2.2	2.6	▲ 1.9	▲ 5.3	▲ 8.2	▲ 3.1	▲ 0.3	
8月	2.3	2.9	▲ 7.4	▲ 8.1	▲ 7.0	1.4	1.6	
9月	2.5	2.9	▲ 2.5	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 1.4	0.1	
10月	2.6	3.1	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 10.9	▲ 4.6	▲ 0.1	
11月	2.5	3.0	2.0	▲ 5.6	▲ 13.0	▲ 4.5	▲ 1.1	

資料1

注①適用事業所数、②被保険者数、④受給者実人員の*を付した数値は年度平均値

求人・求職の推移(パートを含む)

資料2

【有効求人倍率(季節調整値)】

平成29年11月は、有効求人数が前月比で1.9%減少し、有効求職者数も同0.4%減少した結果、1.49倍と前月より0.02ポイント低下した。

【新規求人倍率(季節調整値)】

平成29年11月は、新規求人数が前月比7.0%減少し、新規求職者は同4.9%増加した結果、前月差では0.29ポイント低下し、2.26倍となった。

○ 有効求人・求職の状況

	有効求人倍率	有効求人倍率	有効求人人数	有効求職者数
	原数値			
平成28年11月	1.45	1.35	57,276	42,370
平成28年12月	1.53	1.36	57,440	42,277
平成29年1月	1.53	1.39	58,813	42,213
平成29年2月	1.56	1.45	59,436	41,101
平成29年3月	1.49	1.45	59,332	41,007
平成29年4月	1.38	1.49	60,479	40,478
平成29年5月	1.35	1.52	61,208	40,223
平成29年6月	1.39	1.56	62,925	40,319
平成29年7月	1.47	1.57	62,990	40,231
平成29年8月	1.49	1.54	61,760	40,036
平成29年9月	1.51	1.50	60,343	40,314
平成29年10月	1.56	1.51	60,732	40,150
平成29年11月	1.62	1.49	59,606	39,990

【原数値による比較】

	有効求人倍率	有効求人人数	有効求職者数
平成28年11月	1.45	58,812	40,488
平成29年11月	1.62	61,889	38,266
前年同月差(比)	0.17	5.2	▲ 5.5

【季節調整値による比較】

	有効求人倍率	有効求人人数	有効求職者数
平成29年10月	1.51	60,732	40,150
平成29年11月	1.49	59,606	39,990
前月差(比)	▲ 0.02	▲ 1.9	▲ 0.4

○ 新規求人・求職の状況

	新規求人倍率	新規求人倍率	新規求人人数	新規求職者数
	原数値			
平成28年11月	2.52	2.28	21,292	9,347
平成28年12月	3.13	2.35	21,987	9,359
平成29年1月	2.24	2.26	20,852	9,218
平成29年2月	2.33	2.28	21,036	9,231
平成29年3月	2.13	2.24	21,357	9,545
平成29年4月	1.66	2.14	20,508	9,574
平成29年5月	2.03	2.59	23,240	8,967
平成29年6月	2.43	2.37	22,465	9,463
平成29年7月	2.56	2.46	22,955	9,318
平成29年8月	2.22	2.23	21,277	9,525
平成29年9月	2.56	2.31	21,774	9,421
平成29年10月	2.69	2.55	22,421	8,782
平成29年11月	2.51	2.26	20,849	9,208

【原数値による比較】

	新規求人倍率	新規求人人数	新規求職者数
平成28年11月	2.52	20,058	7,952
平成29年11月	2.51	19,581	7,810
前年同月差(比)	▲ 0.01	▲ 2.4	▲ 1.8

【季節調整値による比較】

	新規求人倍率	新規求人人数	新規求職者数
平成29年10月	2.55	22,421	8,782
平成29年11月	2.26	20,849	9,208
前月差(比)	▲ 0.29	▲ 7.0	4.9

注1) 平成28年12月以前の有効求人倍率と新規求人倍率の季節調整値については、季節調整替えにより、これまでに公表されていた値から改訂されている場合があります。

注2) 「季節調整替え」とは、最新一年間で新たに得られた数値を過去のデータ系列に加えた上で、季節変動要素の見直しを行い、過去の季節調整値を再計算することをいいます。

(参考1) 近畿・全国の有効求人倍率(平成29年11月) ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京都府	近畿計	全国計
1.38	1.68	1.32	1.38	1.29	1.49	1.51	1.56
0.05	0.03	0.01	0.00	0.02	▲ 0.02	0.02	0.01

(参考2) 就業地別の求人数を用いた近畿の有効求人倍率(平成29年11月) ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京都府	近畿計	全国計
1.66	1.45	1.45	1.59	1.37	1.52	1.48	1.56
0.06	0.03	0.01	0.01	0.01	0.00	0.02	0.01

態様別新規求職者状況

○平成29年11月の新規求職者は前年同月比で1.8%減と、平成27年4月以降、32か月連続して減少した。
 ○常用就職を希望する新規求職者については、在職者が同5.3%増、離職者が同9.5%減、無業者が同12.5%減となったことにより、全体では同5.3%減少した。
 また、常用パートタイムを希望する新規求職者は、同4.9%増と、5か月連続増加した。
 ○離職者のうち、事業主都合離職者は前年同月比で18.7%減と32か月連続で減少し、自己都合離職者についても同8.0%減となり、減少幅は前月より拡大した。

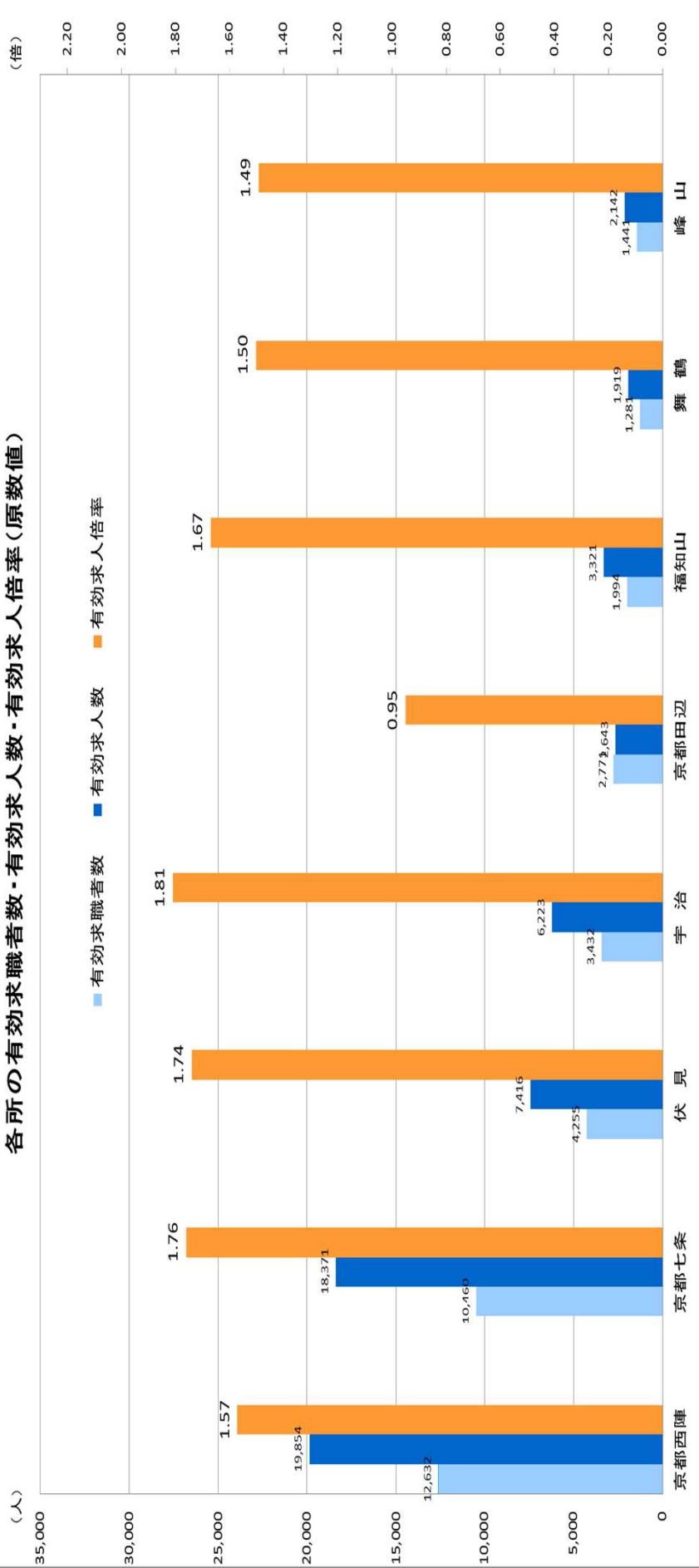
	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年		11月											
	年度計	▲ 6.1	142,611	▲ 7.8	136,240	124,753	▲ 8.4	115,185	7,952	▲ 3.6	▲ 10.8	▲ 3.7		▲ 11.2	▲ 2.8	▲ 5.1	10,131	▲ 2.5	▲ 6.2	▲ 2.3	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 4.4	▲ 1.8
全 数	154,711	▲ 6.1	142,611	▲ 7.8	136,240	124,753	▲ 8.4	115,185	7,952	▲ 3.6	▲ 10.8	▲ 3.7	▲ 11.2	▲ 2.8	▲ 5.1	10,131	▲ 2.5	▲ 6.2	▲ 2.3	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 4.4	▲ 1.8	
新規求職者	104,614	▲ 5.3	96,136	▲ 8.1	90,476	80,969	▲ 10.5	73,708	5,166	▲ 5.5	▲ 12.6	▲ 3.5	▲ 14.1	▲ 5.4	▲ 7.2	6,130	▲ 4.8	▲ 7.3	▲ 3.8	▲ 7.5	▲ 6.5	▲ 7.4	▲ 5.3	
フルタイム	24,717	▲ 0.4	25,313	▲ 2.4	24,881	23,264	▲ 6.5	22,402	1,562	▲ 3.7	▲ 4.6	1.9	▲ 9.2	▲ 1.1	▲ 2.5	1,777	1,784	1,580	1,734	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 8.0	1,645	
在職者	66,881	▲ 2.4	59,676	▲ 5.8	56,195	49,888	▲ 11.2	44,750	3,148	▲ 6.5	▲ 14.5	▲ 3.5	▲ 15.4	▲ 6.0	▲ 6.3	3,847	3,586	3,425	3,420	▲ 9.5	▲ 8.1	▲ 5.8	2,849	
離職者	22,258	▲ 2.6	18,301	▲ 17.8	16,406	14,048	▲ 18.8	11,411	758	▲ 18.7	▲ 21.3	▲ 9.5	▲ 23.7	▲ 11.0	▲ 14.7	995	881	770	778	691	841	616	616	
事業主都合 離職者	40,501	▲ 1.8	38,097	▲ 5.9	36,788	33,394	▲ 9.2	31,121	2,277	▲ 0.1	▲ 12.3	▲ 2.2	▲ 12.6	▲ 2.7	▲ 2.6	2,659	2,518	2,483	2,504	▲ 9.0	▲ 4.9	▲ 3.4	2,095	
自己都合 離職者	13,016	▲ 24.0	11,147	▲ 14.4	9,400	7,817	▲ 16.8	6,556	456	▲ 4.8	▲ 26.5	▲ 21.7	▲ 26.1	▲ 14.9	▲ 23.0	506	573	496	456	▲ 0.2	▲ 8.4	▲ 16.5	399	
無業者	49,577	▲ 7.9	45,995	▲ 7.2	45,303	43,378	▲ 4.2	41,120	2,767	▲ 0.1	▲ 6.9	▲ 3.9	▲ 5.1	2.1	▲ 1.5	3,975	3,459	2,925	3,372	▲ 2.4	7.2	1.1	4.9	
パートタイム	49,577	▲ 7.9	45,995	▲ 7.2	45,303	43,378	▲ 4.2	41,120	2,767	▲ 0.1	▲ 6.9	▲ 3.9	▲ 5.1	2.1	▲ 1.5	3,975	3,459	2,925	3,372	▲ 2.4	7.2	1.1	4.9	
パートタイム 離職者	3,245	▲ 1.1	3,245	▲ 1.1	3,245	3,245	▲ 1.1	3,245	3,245	▲ 1.1	3,245	3,245	3,245	3,245	3,245	3,245	3,245	3,245	3,245	3,245	3,245	3,245	3,245	3,245

資料4

(注) 1. 新規求職者は、パートタイム関係取扱数を除く。2. 匝数値、下段は前年同月比。

地域別雇用失業指標<平成29年11月>

各所の有効求職者数・有効求人数・有効求人倍率(原数値)



労働力需給に関する指標

	(原数値)										
	京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
有効求人倍率	1.57	1.76	1.74	1.81	0.95	1.62	1.67	1.50	1.49	1.57	1.62
	1.57	1.43	1.68	1.28	0.91	1.46	1.39	1.55	1.39	1.43	1.45
前年差(%)	0.00	0.33	0.06	0.53	0.04	0.16	0.28	▲ 0.05	0.10	0.14	0.17
有効求人数	19,854	18,371	7,416	6,223	2,643	54,507	3,321	1,919	2,142	7,382	61,889
	20,020	16,964	7,497	4,638	2,632	51,751	2,986	2,029	2,046	7,061	58,812
前年比(%)	▲ 0.8	8.3	▲ 1.1	34.2	0.4	5.3	11.2	▲ 5.4	4.7	4.5	5.2
有効求職者数	12,632	10,460	4,255	3,432	2,771	33,550	1,994	1,281	1,441	4,716	38,266
	12,730	11,846	4,458	3,624	2,893	35,551	2,155	1,305	1,477	4,937	40,488
前年比(%)	▲ 0.8	▲ 11.7	▲ 4.6	▲ 5.3	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 7.5	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 4.5	▲ 5.5
就職件数	871	700	228	312	228	2,339	247	152	170	569	2,908
	901	740	301	299	237	2,478	265	144	157	566	3,044
前年比(%)	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 24.3	4.3	▲ 3.8	▲ 5.6	▲ 6.8	5.6	8.3	0.5	▲ 4.5

正社員の求人・求職状況

○ 平成29年11月の正社員の有効求人倍率(原数値)は、有効求人数が前年同月比7.1%増加する一方で、有効求職者数が同8.6%減少した結果、1.16倍と前年同月より0.17ポイント上昇し、91か月連続(平成22年5月以降)で前年同月差増となった。統計記録を開始した平成17年1月以降、最も高い水準(2番目は平成29年10月の1.13倍)。

○ 正社員求人数は26,804人で、有効求人に占める正社員求人の割合は43.3%、正社員希望者数は23,168人で、有効求職者の60.5%を占める状況となっている。

年 月	全体			正社員(原数値)				
	有効求人倍率 (季節調整値)	有効求人 (原数値) (A)	有効求職 (原数値) (B)	有効求人倍 率	有効求人 (a)	正社員比率 (a/A)	有効求職 (b)	正社員比率 (b/B)
28年 11月	1.35	58,812	40,488	0.99	25,024	42.5	25,352	62.6
28年 12月	1.36	57,581	37,661	1.05	24,782	43.0	23,566	62.6
29年 1月	1.39	58,542	38,215	1.06	25,522	43.6	24,022	62.9
29年 2月	1.45	61,611	39,379	1.08	26,704	43.3	24,781	62.9
29年 3月	1.45	62,844	42,172	1.01	26,525	42.2	26,352	62.5
29年 4月	1.49	60,854	44,178	0.96	25,975	42.7	27,059	61.2
29年 5月	1.52	59,366	44,101	0.96	25,515	43.0	26,613	60.3
29年 6月	1.56	59,716	43,000	1.00	25,942	43.4	25,818	60.0
29年 7月	1.57	59,859	40,649	1.06	26,415	44.1	24,940	61.4
29年 8月	1.54	60,142	40,316	1.07	26,432	43.9	24,727	61.3
29年 9月	1.50	61,001	40,447	1.10	26,986	44.2	24,489	60.5
29年 10月	1.51	62,815	40,274	1.13	27,422	43.7	24,307	60.4
29年 11月	1.49	61,889	38,266	1.16	26,804	43.3	23,168	60.5

○ 前年同月との比較

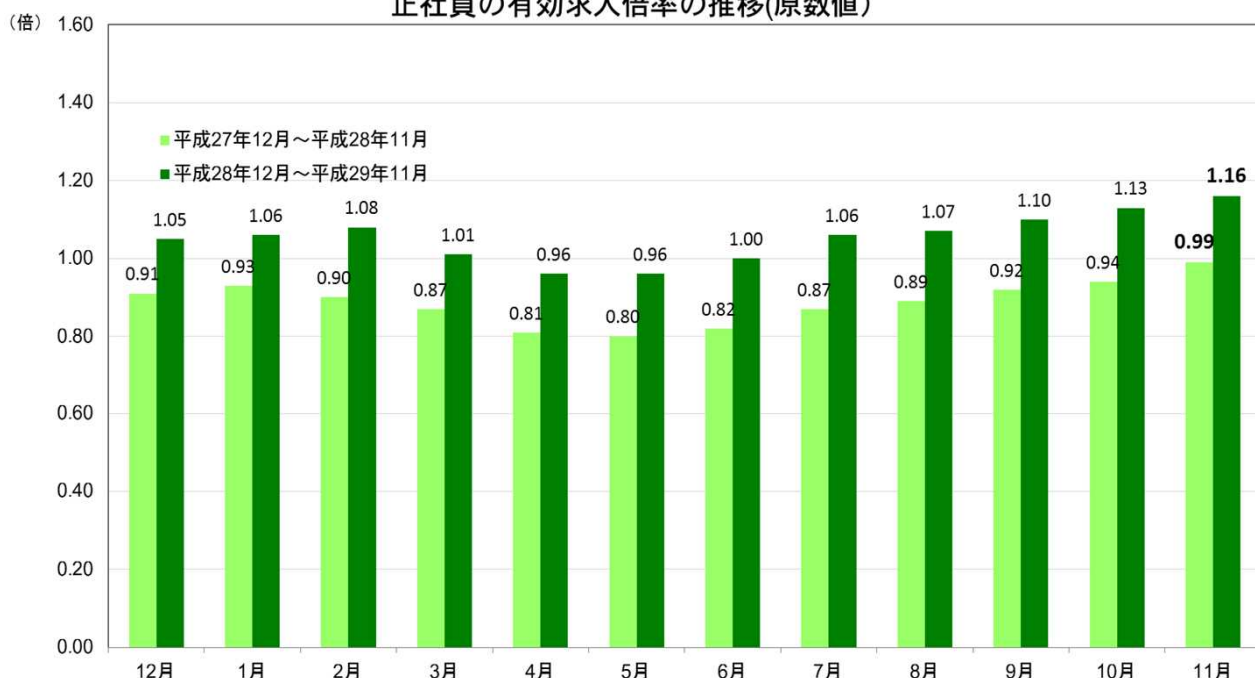
28年 11月	1.35	58,812	40,488	0.99	25,024	42.5	25,352	62.6
29年 11月	1.49	61,889	38,266	1.16	26,804	43.3	23,168	60.5
前年同月比(差)	0.14	5.2	▲ 5.5	0.17	7.1	0.8	▲ 8.6	▲ 2.1

注1:「正社員」とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

注2: 求人倍率の季節調整値とは原数値から季節的な変動の要素を除いたもの。

なお平成28年12月以前の値は季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

正社員の有効求人倍率の推移(原数値)



都道府県単位で把握可能な雇用失業指標

1 雇用者数に関する指標

	公共職業安定業務統計、雇用保険業務統計	その他類いの指標	
月末雇用保険被保険者数	適用事業所に雇用される労働者数(被保険者の要件:1週間の所定労働時間が20時間以上かつ31日以上雇用見込みがあること)	総務省「労働力調査」就業者数(四半期ごと) 京都府「毎月勤労統計調査」常用労働者数、常用雇用指数	就業者:雇用者、自営業主及び家族従業者の計 常用労働者:期間を決めず、又は1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
雇用保険取得者数	その月に事業所に新規雇用した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」入職者数	
雇用保険喪失者数	その月に事業所を退職した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」離職者数	
就職件数	ハローワークの紹介により就職した求職者数		
就職率	$= \frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職者数}} \times 100(\%)$		

2 失業に関する指標

	公共職業安定業務統計、雇用保険業務統計	その他類いの指標	
有効求職者数	前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)	総務省「労働力調査」完全失業者数(四半期ごと)	
受給者実人員	基本手当の給付を実際に受けた受給資格者の実数		
受給資格決定件数	喪失者に対して、ハローワークが基本手当の受給資格を決定した数		
基本受給率	$= \frac{\text{受給者実人員}}{\text{雇用保険被保険者数} + \text{受給者実人員}} \times 100(\%)$	完全失業者数 就業者数+完全失業者数 (四半期ごと)	$\frac{\text{完全失業者数}}{\text{完全失業者数} + \text{就業者数}} \times 100(\%)$

3 労働力需給に関する指標

有効求人倍率	有効求職者数に対する有効求人数の割合		
新規求人倍率	新規求職者数に対する新規求人数の割合		

- (1) 月末雇用保険被保険者数：適用事業所に雇用される労働者数
 - (2) 雇用保険取得者数：その月に適用事業所に新規雇用した労働者数
 - (3) 雇用保険喪失者数：その月に適用事業所を退職した労働者数
 - (4) 就職件数：有効求職者がハローワークの紹介により就職した件数
-
- (1) 有効求職者数：前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)
 - (2) 雇用保険受給者実人員：基本手当の給付を實際に受けた受給資格者の実数
 - (3) 受給資格決定件数：離職者の提出した離職票に基づき、ハローワークが受給資格を決定した件数
 - (4) 基本受給率：(基本手当受給者実人員/(雇用保険被保険者数+基本手当受給者実人員)×100%)
-
- (1) 有効求人倍率：有効求職者数に対する有効求人数の割合
 - (2) 新規求人倍率：新規求職者数に対する新規求人数の割合